

# Daily Macro Economic Insights

## 一般職業紹介・労働力調査(2026年2月)

2026年4月1日

### 2月の労働市場は改善も、悪化傾向は継続

#### 就業者数が2か月ぶりに増加

2026年2月の有効求人倍率(季節調整値、以下同)は1.19となり、前月の1.18から0.01ポイント上昇した(図表1①)。COVID-19からの回復期にあった2021年11月の1.17倍以来の低水準圏での推移が続いており、労働需給の悪化傾向が継続している。内容をみていくと、有効求人数(同②)は226.3万人(前月比-0.2%、前年比-4.9%)となった。有効求職者数(同③)は190.5万人(前月比-0.5%、前年比-0.1%)となった。新規求人(原数値)は前年比-7.8%と10か月連続で減少した。産業別では主要11業種中、すべての業種で減少し、特に卸売業、小売業(-17.9%)、生活関連サービス業、娯楽業(-17.0%)、宿泊業、飲食サービス業(-14.7%)、情報通信業(-9.5%)の落ち込みが大きかった。

2月の労働力人口は7,012万人(季節調整値(以下同))となり、前年差+25.0万人となった。就業者数は6,827万人(前年差+10.0万人)となり、2か月ぶりに前年から増加に転じた(同④~⑤)。完全失業者数は185万人(前年差+16.0万人)と悪化が続いている(同⑥)。原数値でみると、労働力人口は6,959万人(前年同月差:+26万人)、就業者数は6,779万人(同:+11万人)、完全失業者数は180万人(同:+15万人)となった。このうち、産業別の就業者数(原数値)をみると、卸売業、小売業、運輸業、郵便業、宿泊業、飲食サービス業等で増加し、製造業、医療、福祉等で減少した。2月の完全失業率(季節調整値)は2.6%となり、前月の2.7%から0.1%ポイント低下した(同⑦)。また、求人数(②)を労働力人口(④)で割った求人率(同⑧)は3.2%と前月と同水準となった。失業率・求人率から計算され、労働市場の需給がバランスするとみられる均衡失業率(同⑨)は、2月に2.90%となった。前月の2.96%から0.06%ポイント低下した。2月の失業率は2.6%と、均衡失業率を0.30%ポイント下回った(同⑩の失業率ギャップ)。前月(-0.26%ポイント)と比べると、ギャップは拡大している。

図表1: 一般職業紹介状況・労働力調査(有効求人倍率・完全失業率等)の概要

季節調整値	有効			労働力人口			失業率 ⑦=⑥/④ %	求人率 ⑧=②/④ %	均衡失業率 ⑨= √⑦+⑧ %	失業率 ギャップ ⑩=⑦-⑨ %ポイント	求人数・ 失業者数 比率 ⑪=②/⑥ 倍
	求人倍率 ①=②/③ 倍	有効 求人数 ② 万人	有効 求職者数 ③ 万人	④ 万人	就業者数 ⑤ 万人	失業者数 ⑥ 万人					
2024年2月	1.26	246.0	195.3	6,959	6,777	182	2.6	3.5	3.03	-0.43	1.35
3月	1.26	243.8	193.1	6,945	6,765	179	2.6	3.5	3.02	-0.42	1.36
4月	1.25	240.8	192.6	6,942	6,761	180	2.6	3.5	3.00	-0.40	1.34
5月	1.24	239.8	193.7	6,943	6,761	181	2.6	3.5	3.00	-0.40	1.33
6月	1.24	240.8	194.8	6,959	6,781	177	2.5	3.5	2.94	-0.44	1.36
7月	1.24	240.2	193.2	6,959	6,773	186	2.7	3.5	3.05	-0.35	1.29
8月	1.24	239.4	192.4	6,968	6,797	172	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.39
9月	1.25	239.7	192.1	6,955	6,785	170	2.4	3.4	2.88	-0.48	1.41
10月	1.26	241.1	191.5	6,965	6,793	171	2.5	3.5	2.94	-0.44	1.41
11月	1.26	241.1	192.0	6,974	6,801	173	2.5	3.5	2.94	-0.44	1.39
12月	1.25	240.1	191.7	6,987	6,815	171	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.40
2025年1月	1.25	239.6	191.2	6,995	6,821	173	2.5	3.4	2.93	-0.43	1.38
2月	1.25	237.8	190.6	6,987	6,817	169	2.4	3.4	2.86	-0.46	1.41
3月	1.25	236.9	189.0	6,983	6,811	173	2.5	3.4	2.91	-0.41	1.37
4月	1.25	236.3	189.5	6,984	6,809	175	2.5	3.4	2.91	-0.41	1.35
5月	1.23	235.6	191.0	7,003	6,831	172	2.5	3.4	2.90	-0.40	1.37
6月	1.22	234.3	191.5	7,003	6,830	173	2.5	3.3	2.89	-0.39	1.35
7月	1.22	233.3	191.4	6,998	6,830	167	2.4	3.3	2.83	-0.43	1.40
8月	1.21	231.7	192.2	6,997	6,820	179	2.6	3.3	2.93	-0.33	1.29
9月	1.20	230.3	191.4	7,014	6,835	181	2.6	3.3	2.92	-0.32	1.27
10月	1.19	228.3	191.2	7,026	6,844	184	2.6	3.2	2.91	-0.31	1.24
11月	1.19	227.2	190.6	7,027	6,846	181	2.6	3.2	2.90	-0.30	1.26
12月	1.20	227.0	189.7	7,029	6,846	185	2.6	3.2	2.90	-0.30	1.23
2026年1月	1.18	226.7	191.3	7,008	6,817	191	2.7	3.2	2.96	-0.26	1.19
2月	1.19	226.3	190.5	7,012	6,827	185	2.6	3.2	2.90	-0.30	1.22
前年差	-0.1	-11.5	-0.2	25.0	10.0	16.0	0.2	-0.2	0.0	0.2	-0.2
前月差	0.0	-0.4	-0.9	4.0	10.0	-6.0	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.0
前月比	-	-0.2	-0.5	0.1	0.1	-3.1	-	-	-	-	-
前年比	-	-4.9	-0.1	0.4	0.1	9.5	-	-	-	-	-

(出所) 総務省、厚生労働省、Barnichon (2010)より筆者作成。

(参考文献) Regis Barnichon (2010), "Building a composite Help-Wanted Index," Economic Letters 109, pp.175-178

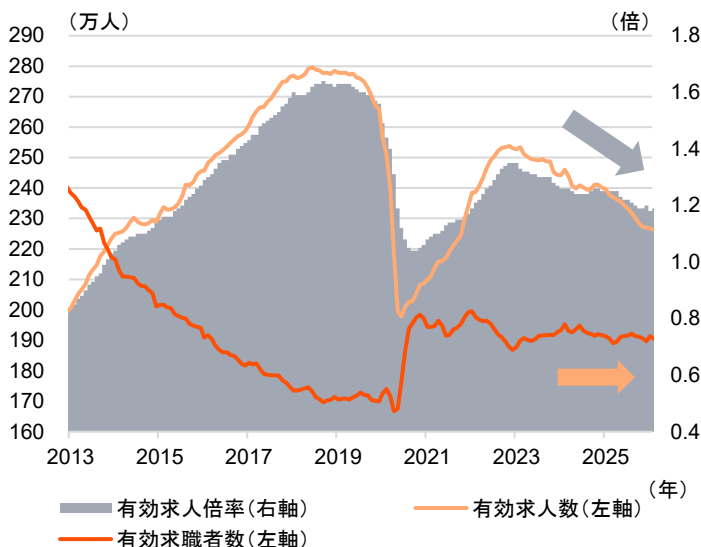
## 有効求人倍率の振り返り: 求人数の落ち込みが拡大

前ページでみた有効求人倍率は、景気の一致指標とされる。2月の有効求人倍率は1.19倍となった。2022年11月から2023年1月の1.35倍をピークとして、それ以降悪化傾向が続いている。2025年10月には2022年1月以来約4年ぶりに1.20倍を割り込んだ(図表2)。有効求人倍率とは、企業が働き手を探している有効求人数を、職を得たい有効求職者数で割ったものである。図表2にある通り、有効求職者数が190万人程度で横ばいで推移する中、有効求人数は2022年9月の253.2万人から、2026年2月には226.3万人まで約30万人の減少となった。企業には中長期的な人材不足の懸念はあるものの、賃上げによる人件費上昇や採用コストの増加を受けて、採用を抑制している面があるとみられる。

## 新規求人数の悪化傾向は継続

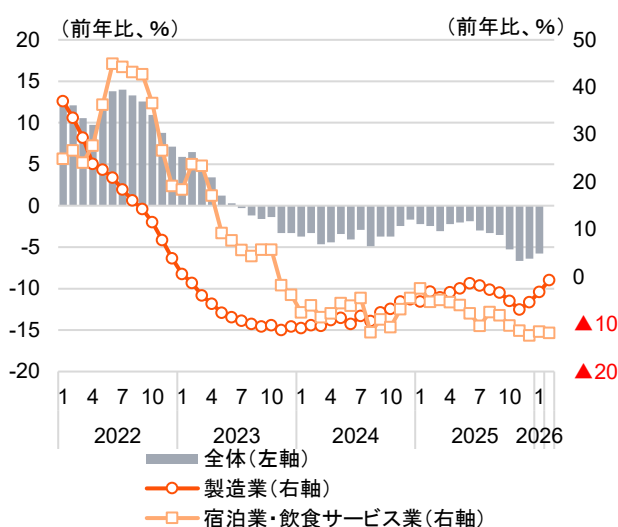
有効求人数は、前月までに繰り越された求人数に、その月の新規求人数を加えたものである。このうち、その月に加えられた新規求人数の前年比推移をみたのが、図表3である。2月単月の新規求人数は、前述の通り前年比-7.8%と10か月連続で減少した。図表3にある過去3か月平均では-4.9%となった。減少が2年半以上継続しているが、減少幅はやや持ち直している。業種別にみると、製造業は2月単月で前年比-4.5%となり、3か月ぶりに減少に転じた。3か月平均では-0.7%と持ち直しているものの、回復の勢いは弱い。次に宿泊業、飲食サービス業は2月単月では前年比-14.7%となり、落ち込みが拡大している。3か月平均では-11.8%となった。宿泊業、飲食サービス業の悪化が大きく、製造業も回復の動きが鈍い。

図表2: 有効求人倍率の分解



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成。

図表3: 新規求人数の推移



(注) 前年比、3か月移動平均。

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」より筆者作成。

## 地政学リスクの高まりを受けた、実質所得プラス転換の遅れ・確実性拡大に注意

これまでみた指標のうち、有効求人倍率は景気動向指数の一致指数、完全失業率は運行指数となっている。有効求人倍率は2022年11月から2023年1月の1.35倍から、2026年2月の1.19倍まで4年ほど悪化傾向が続いている。また、完全失業率もCOVID-19の頃のピークである3.0%にジリジリと近づいている。

もっとも有効求人倍率は1倍を超え、失業率ギャップも需要超過を示すマイナスを維持、求人数・失業者数比率も1倍を超えており、労働市場の需給自体はプラスの状態にある。このように労働市場は徐々に悪化傾向にある中、注目されていた2026年度の春闘では、連合による第2回の回答集計によると、平均賃金方式で回答を引き出した1,506組合の加重平均(規模計)は5.12%となった。前年の第2回回答の5.40%を0.28%下回ったものの、2024年以来3年連続での5%台での推移となった。一方、組合員が300人未満の中小組合(805組合)は5.03%と、昨年の4.92%から伸びが拡大し、5%台となった。物価動向を巡っては、ガソリンの暫定税率の廃止や食料品価格の落ち着きで鈍化しつつあった。しかし、中東の地政学リスクの高まりを受けて、エネルギー価格の再上昇によって再び上振れする可能性は高まっている。期待されていた実質所得のプラス転換の実現時期が、後ろ倒しになる公算である。価格の上昇に加えて、肥料などの原材料の供給途絶に関する懸念も強まっている。こうした経済の不確実性の増大が、労働市場の需給に与える影響を注視する必要がある。

(PwC Intelligenceシニアエコノミスト 伊藤 篤)

片岡 剛士

チーフエコノミスト、上席執行役員  
PwC Intelligence  
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤

シニアエコノミスト  
PwC Intelligence  
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク  
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel: 03-6257-0700